

「永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書」にたいする反対討論

永住外国人への地方参政権付与の問題は、1995年の最高裁判決を契機に、国政上の課題となりました。最高裁の判断は、「措置を講ずることは憲法上禁止されているものではない」「国の立法政策の問題」ということでした。

本県議会も最高裁判決を受けて1995年3月13日、「定住外国人の地方参政権の確立」を強く要望する意見書を提出しました。

国会では98年秋、民主・公明共同案と日本共産党案が出されて以来、何度も法案が出され、参考人質疑を含め議論されてきたにもかかわらず、2004年以降審議が中断しています。

国民的議論がなされていない、あるいは地方の意見を聞いていないという意見がありますが、事実と違います。いわば地方の声にこたえてこなかったのが自公政権だったといわなければなりません。

政権交代して政権与党から法制化の声が出て、現実味が出たら、今度はまったく真逆の意見書を提出する。これでは県議会の誠実さが疑われます。

1995年3月の本議会の意見書にあるように、「定住外国人は地域社会の一員として、納税義務を果たすと共に、隣人と友好を深めながら地域社会の発展に大きな貢献をしています。外国籍であっても住民として生活し、納税など一定の義務を負っている人々に地方参政権を保障することは、憲法の地方自治の精神に合致するものです。

ヨーロッパでは、すべての定住外国人が特定の外国人かに違いはあるものの、ほとんどの国が地方参政権を認めています。

OECD（経済協力開発機構）加盟30カ国で、二重国籍も認めず、かつ外国人に地方参政権を付与していないのは日本だけです。帰化しなければ地方の参政権も付与すべきでないという考えは、国際社会とのギャップを広げるばかりではないでしょうか。

日本共産党は、地方政治は、すべての住民の要求にこたえるために、住民自身の参加によってすすめるという観点から、永住外国人にも地方参政権を付与すべきだと考えます。具体的には、地方議員・首長についての選挙権だけでなく、被選挙権、条例制定などの直接請求権、住民投票権も認め、選挙活動の自由も保障することを提案してきました。「選挙権のみを認める」としたり、永住外国人の出身国が、日本人の参政権を認めている場合のみ付与する相互主義の立場にたつ他党案とは大きく違うところです。

永住外国人を地方自治の担い手としてむかえ、日本国民と等しく参加する政治を実現することは、わが国の民主主義の成熟と発展につながります。こうした立場から日本共産党は、先の総選挙でも永住外国人への地方参政権を保障する法律の実現に全力をつくすことを公約にかかげました。

いまこそ地域に貢献されている多くの外国人を、地方自治の担い手としてどう受け入れていくか、しっかり議論して行くべきときだということを申し上げ、以上をもって、日本共産党の反対討論といたします。

